

平成 28 年 3 月 15 日  
株式会社日本政策金融公庫  
農 林 水 産 事 業

**平成 28 年度前期（第 23 回）農業経営アドバイザー研修・試験のご案内**

日本政策金融公庫農林水産事業では、平成 28 年度前期（第 23 回）農業経営アドバイザー研修・試験の受験者を以下のとおり募集します。

1. 募集期間	平成 28 年 4 月 1 日（金）から 4 月 22 日（金）まで ※ 応募者が募集定員に達した場合、4 月 22 日（金）以前に募集を締め切ることがあります。 ※ 1 科目再受験者の方は募集期間が異なります。詳細は郵送されるご案内にてご確認ください。
2. 募集対象者	公庫本支店と連携して農業経営者に対するご支援を行っていただける税理士、公認会計士、中小企業診断士、金融機関職員、その他関係機関・団体職員等 ※広く一般の方を対象とする「一般資格」ではないのでご注意ください。 <u>自己の業務において、農業経営者に対するご支援が想定されない方は受験出来ません。</u>
3. 募集定員	400 名（先着順）
4. 研修・試験日程	(1) 研修・筆記試験 平成 28 年 5 月 30 日（月）～6 月 3 日（金） (2) 筆記試験結果の通知 平成 28 年 6 月 30 日（木）頃 (3) 面接試験 平成 28 年 7 月 21 日（木） ※ 受験の流れは別紙 1、研修・筆記試験の詳細は別紙 2 のとおりです。
5. 研修・試験会場	(1) 研修・筆記試験 セミナーハウス クロス・ウェーブ府中（別紙 3 参照） 〒183-0044 東京都府中市日鋼町 1-40 / 電話：042-340-4800 (2) 面接試験 日本政策金融公庫本店 〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー
6. 申込方法	本試験の運営委託先である <u>特定非営利活動法人日本プロ農業総合支援機構（J-PAO）</u> にメール又は郵送（簡易書留）により以下の必要書類を提出してください。 ① 受験申込書（様式 1） ② エントリーシート（様式 2） ③ 税理士証票の写し等、資格が確認できるもの（税理士・公認会計士に限る） 【書類提出先】 特定非営利活動法人日本プロ農業総合支援機構（J-PAO） 〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 3-9 第一丸三ビル 6 階 電 話：03-6684-1015 / E-mail：adviser@j-pao.org ※ メールで提出する場合は、件名を「第 23 回農業経営アドバイザー研修・試験受験申込」としてください。 ※ 郵送にて提出する場合は、簡易書留にて送付してください。

7. 受験費用	<p>(1) 研修・試験料</p> <table border="0"> <tr> <td>公認会計士・税理士の方</td> <td>25,000円/人</td> </tr> <tr> <td>公認会計士・税理士以外の方</td> <td>35,000円/人</td> </tr> <tr> <td>前回試験で1科目のみ不合格の方</td> <td>15,000円/人</td> </tr> </table> <p>※ 受験申込受付後、運営委託先から研修・筆記試験の受験票とともにお支払いに関するご案内を送付します。</p> <p>※ 納付いただいた研修・試験料は、返金いたしません。</p> <p>(2) テキスト代 研修には別紙4のテキストを利用します。各自ご用意ください。</p> <p>(3) 受験に伴う諸費用 交通費、滞在費等は各自ご負担ください。</p>	公認会計士・税理士の方	25,000円/人	公認会計士・税理士以外の方	35,000円/人	前回試験で1科目のみ不合格の方	15,000円/人
公認会計士・税理士の方	25,000円/人						
公認会計士・税理士以外の方	35,000円/人						
前回試験で1科目のみ不合格の方	15,000円/人						
8. 合格者の取扱	<p>(1) 合格者には、合格証を授与するとともに、「農業経営アドバイザー」の呼称を付与し、名刺等に「日本政策金融公庫 農業経営アドバイザー試験 合格者」と表示することを許可します。</p> <p>(2) 合格証の有効期間は5年間です。農業経営アドバイザーミーティング（参考2を参照）への参加及び論文審査に合格することを条件に期間を更新することができます。なお、更新料は、現在無料ですが、平成31年度以降5,000円/人を徴する予定です。</p>						
9. その他	<p>(1) <u>27年度から「農業簿記」について行っていた事前試験を実施しません。</u>なお、試験科目「農業簿記・農業税務」は、「農業簿記検定」（一般社団法人農業経営コンサルタント協会監修）3級相当以上の知識が必要となります。 (農業簿記検定についてはこちら→<a href="http://www.agri-consul.jp/">http://www.agri-consul.jp/</a>)</p> <p>(2) 平成27年11月に実施した第22回研修・試験に参加したものの、筆記試験で1科目のみ不合格となった方については、今回の研修・試験に限りその不合格となった科目のみの受験で可とします。 該当者には、運営委託先から別途郵送にて受験希望の確認を行いますので、6.の受験申込書等の提出は不要です。</p> <p>(3) 運営委託先からの郵送は、すべて普通郵便で行います。</p>						
10. ご照会先	<p>日本政策金融公庫農林水産事業本部情報企画部顧客サービスグループ 担当：森下、松本 / 電話：03-3270-4116</p>						

**(参考1) 農業経営アドバイザーとは**

農業経営アドバイザー制度は、「農業の特性を理解している税務、労務、マーケティングなどの専門家からアドバイスを受けたい」という農業経営者の要望を受けて、経営への総合的かつ的確なアドバイスを実践できる人材を育成するために平成17年2月に創設したものです。

農業経営アドバイザーは、農業経営者から寄せられる幅広い要望に専門的かつ柔軟に対応して、経営発展を支援します。

**(参考2) 農業経営アドバイザーミーティングについて**

農業経営アドバイザーのスキルアップを目的に、農業経営アドバイザーミーティングを開催しております。年1回、東京にて農業経営者による講演、アドバイザーの取組事例発表等を内容として開催している他、一部の公庫支店でも開催しております。

**(参考3) 農業経営上級アドバイザー制度について**

農業経営アドバイザーとして農業経営に対する十分なアドバイス経験を有し、難易度の高い経営課題に対して実践的なアドバイスを行うとともに、農業経営アドバイザーに対して指導、助言を行う能力を有する者を農業経営上級アドバイザーとしています。

農業経営上級アドバイザー試験は、農業経営アドバイザーの活動歴が3年以上の者を対象に年1回実施しています。